

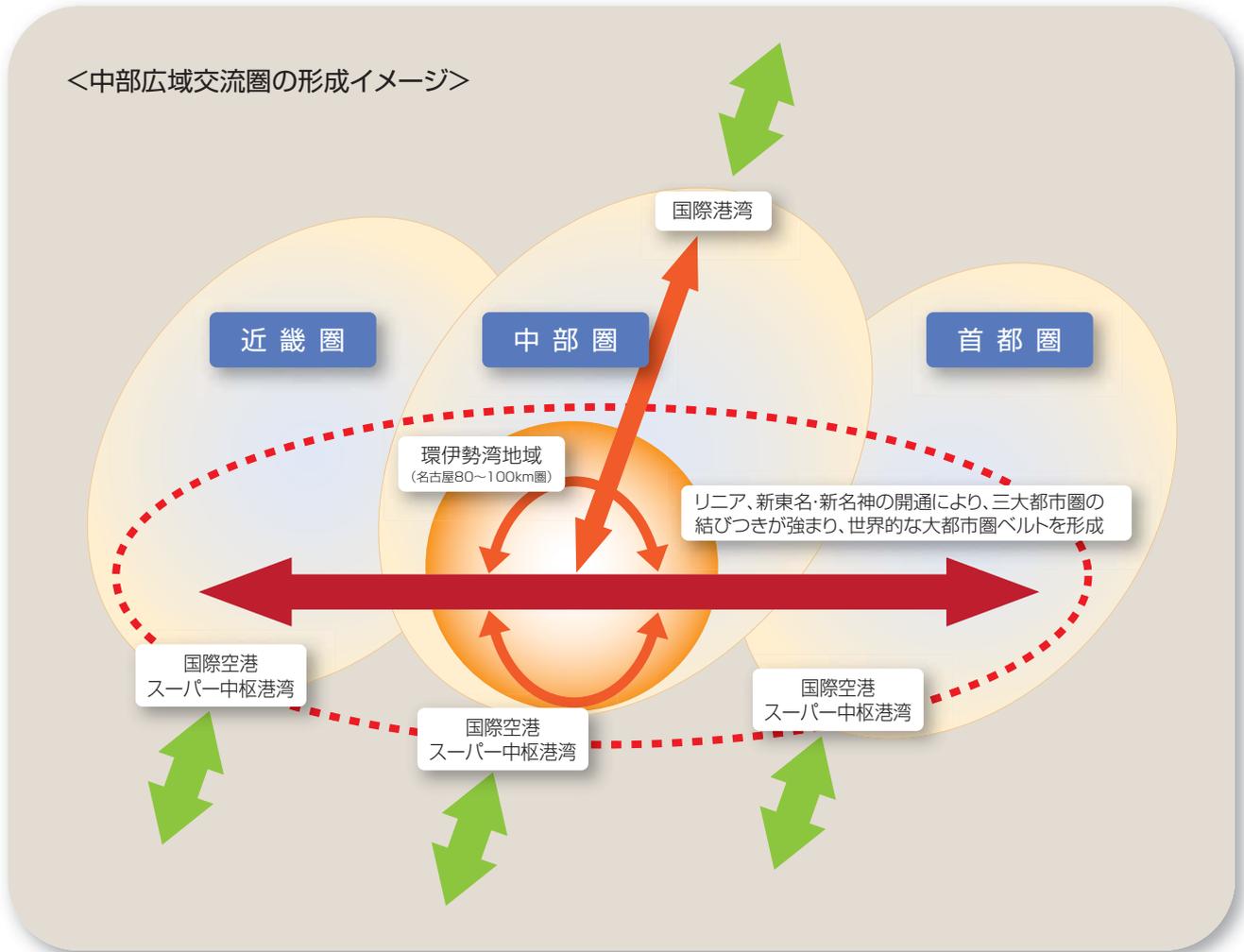
# コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する

- グローバルな人・モノ・情報の交流の拡大に対応した国際空港・港湾を核とする広域経済圏づくりや、日常生活圏の拡大を背景とする広域的な生活基盤の整備、さらには、防犯・防災、高齢者や子育て家庭の見守りといった地域のコミュニティ活動への重要性の高まりなど、地域づくりにおいては、国・県・市町村の三層構造のみでは対処できない様々な課題が生じている。
- また、行政はもとより、県民、NPO、企業など様々な主体の参加によって、拡大する公共ニーズを地域全体で支える「新しい公」を確立・充実していくことが必要であり、防災、環境、福祉、子育てなど各行政分野において、そうした多様な主体との連携・協働の視点を組み込んでいくことが求められる。
- こうした中、各行政主体には、自らの範囲を超える広域的な視点をもって、隣接する自治体等と共通の課題認識のもとに、社会の様々な構成員とともにそれぞれの強みを活かしながら連携していく一方で、地域主導・分権型社会に向けては、コミュニティから市町村、広域圏といった各階層の中で課題を解決することができるよう、自主性、自立性を高めながら、それぞれの地域力を引き出していくことが求められている。
- このような重層的な圏域づくりは、それぞれの地域課題に沿って多様な圏域を想定するものであることから、一律の圏域を設定することは困難であり、県、市町村、地域の様々な形での連携力の発揮を促していくことが必要である。ここでは、広域的な地域づくりの一例として、県を越える中部広域交流圏、市町村を越える広域エリアについて、以下のとおりその方向性を示すこととする。

## <「中部広域交流圏」の形成>

- 東アジアをはじめ新興国のめざましい経済発展など、国際経済情勢が大きく様変わりする中であって、厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、首都圏、近畿圏、中部圏の三大都市圏がこれまで以上に活力を高めていくことが必要である。
- そうした中、新東名・新名神高速道路や将来のリニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏間の結びつきがさらに強まり、世界的な大都市圏ベルトともいえる巨大な都市圏域が形成されることから、その中心を担う圏域として、一層の役割強化を図っていくことが必要となる。
- そのため、中部国際空港二本目滑走路の整備をはじめとするこの地域の国際交流ゲートウェイ機能や、国際ビジネス支援などの高次都市機能を抜本的に強化していくとともに、国際空港・港湾の利用圏など、現在の社会経済活動における地域間の結びつきや自然・歴史・文化のつながりなど、地域としてのまとまりから、名古屋80~100km圏の環伊勢湾地域を中心としつつ、さらには、東海北陸自動車道、三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道などを通じた中部圏全体で、国際交流や産業技術、環境などの取組を強化し、モノづくりと環境を軸に、世界に貢献する圏域づくりを進めていく。

<中部広域交流圏の形成イメージ>



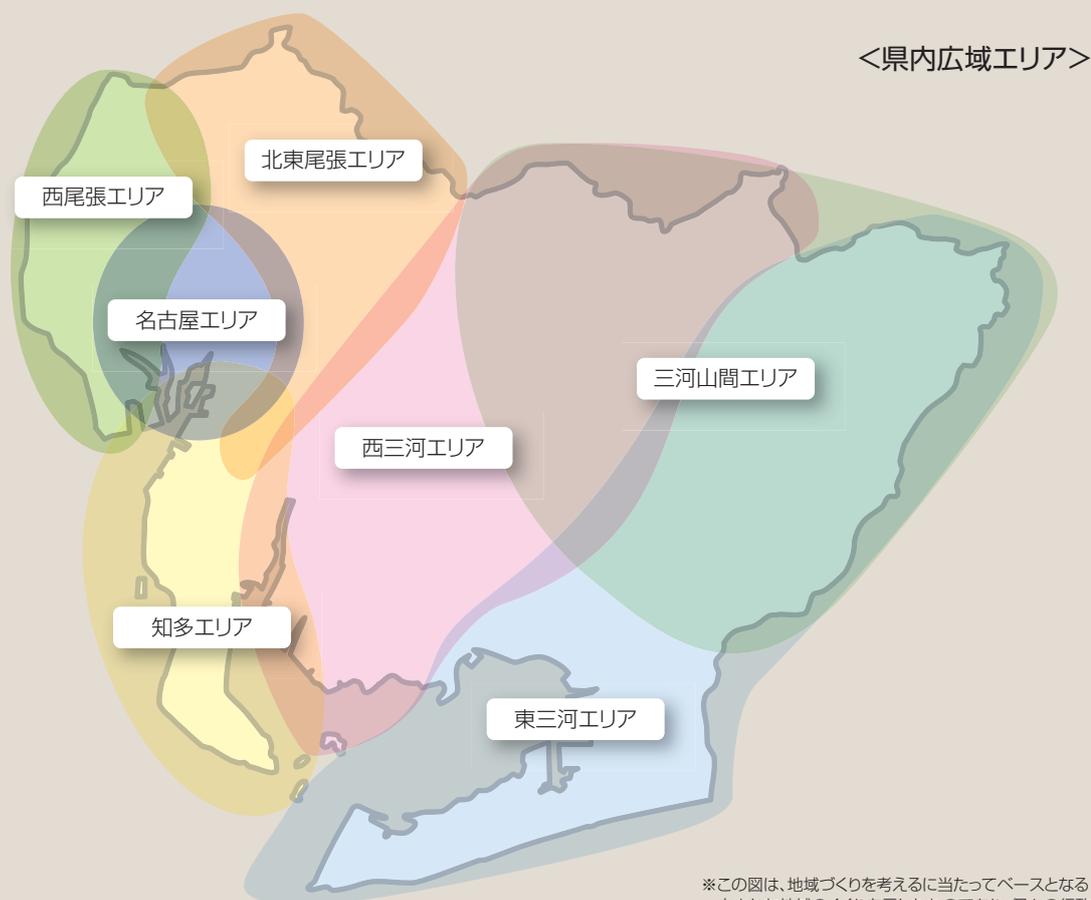
中部国際空港  
(写真提供:中部国際空港株式会社)



超電導リニアモーターカーの走行試験  
(写真提供:東海旅客鉄道株式会社)

### <県内広域エリアによる地域づくり>

- 市町村域を越える地域づくりについては、これまでも、生活基盤や住民サービスの提供等を広域で一体的に整備する仕組みである「広域行政圏」や、河川を軸とする流域ごとに、上下流の住民、企業、行政が一体となって、水資源の確保や利用などを図りながら、経済面や文化面の結びつきを強めていく「流域交流圏」、さらには、県をまたぐ交通基盤の整備や共有する歴史的資源の活用、産業面での共通する課題への対応といった取組を基礎として県際間の連携・協力を図る「県際交流圏」など、様々な課題により重層的に地域づくりが進められてきた。
- 近年、市町村合併の進展などを背景に、広域行政圏施策の廃止や見直しが進みつつある一方で、都市計画区域、広域消防や二次医療圏など、広域行政圏よりも大きな単位で課題に対応していく動きも出てきている。
- こうしたことから、自然環境や土地利用の状況、産業活動の動向などの面で共通の課題を抱えるとともに、交通基盤の整備・活用などの面で一体的にとらえるべきより大きなエリアごとに、発展のイメージを共有しながら、共通課題への対応を方向づけ、広域的な観点からの地域づくりを促していく。



※この図は、地域づくりを考えるに当たってベースとなる大まかな地域のくくりを示したものであり、個々の行政サービス、まちづくりや個別計画の策定等に当たっては、それぞれの観点から圏域設定を行う必要がある。

**[各広域エリアの地域づくりの方向性]****■ 名古屋エリア**

高次都市機能のさらなる集積強化を図り、世界に直結する大都市として、国際ビジネス・文化芸術の創造・中枢圏をめざす

**<今後の取組方向>**

- 将来の中部国際空港二本目滑走路の整備、リニア中央新幹線駅の設置を念頭に、名古屋駅周辺等の都市再開発を促進しつつ、国際ビジネス支援機能や企業の管理・国際部門などの集積を図り、中部広域交流圏の中核都市拠点をめざしていく。
- あいちトリエンナーレの開催や名古屋城本丸御殿の復元をはじめ、名古屋の街独自の魅力づくりとともに、大学の機能強化、国際会議や見本市・展示会等の支援機能の向上により、観光・コンベンション・学術・文化芸術の一大交流拠点の形成を図っていく。
- COP10の開催地として、隣接地域とのつながりを意識した生物多様性の保全・再生を図っていくとともに、移動や都市活動に起因する環境負荷の低減や再生可能エネルギーの導入により、モデル的な環境共生型の都市づくりを進めていく。
- 隣接圏域と連携して総合的な水害対策を推進するとともに、公共施設や多くの利用者がある民間施設の耐震対策を進めるなど、日50万人にも及ぶ通勤・通学者が集まる大都市として、災害に強い都市基盤整備を進めていく。

**■ 西尾張エリア**

国土のクロスポイントに位置する利便性を生かしながら、都市、産業、生活基盤の再生を図り、ゆとりと活力ある都市圏をめざす

**<今後の取組方向>**

- 医療機能の連携による地域医療の確保や、河川流域の総合的な排水対策と地盤沈下対策の推進により、名古屋大都市近郊の居住地域として、安心・安全な生活環境を確保していく。
- 名古屋港のコンテナターミナルやロジスティクス機能の強化、東西・南北の国土軸や名古屋圏の環状・放射状の広域道路ネットワークの形成を有機的に進め、広域的な生産・物流機能の集積を図っていく。
- 中核的都市の市街地の再編・高度化を促進するとともに、新規の産業用地の開発や既存産業の高度化、都市近郊型農業の強みを生かした農商工連携による高付加価値化などにより、地域活力の向上を図っていく。
- うるおいのある水辺空間の整備、流域下水道や公共下水道の整備など、快適な居住環境づくりを進めていく。

## ■ 北東尾張エリア

自然環境と調和した質の高いまちづくりを進めるとともに、学術研究開発機能、次世代モノづくり産業の力をさらに高め、創造性あふれた都市圏をめざす

### <今後の取組方向>

- あいち海上の森センターなどを中心とした里山林の整備・保全の推進や、愛・地球博記念公園の整備とともに、河川流域の総合治水対策、土砂災害対策の実施、流域下水道や公共下水道の整備やごみ焼却処理の広域化などにより、環境と共生し、安心・安全で質の高い生活環境の整備を図っていく。
- 「知の拠点」の整備などにより、すでに集積の高い研究開発機能のさらなるレベルアップを図るとともに、それらを既存産業の高度化や次世代産業の創出につなげていく。
- 航空機に関する研究開発施設の整備により、産学行政が連携した研究開発を推進するとともに、中小企業の参入支援など産業の裾野の拡大に取り組み、航空宇宙産業の振興を図っていく。
- 県営名古屋空港のコミューター航空・ビジネス機の拠点化、名古屋圏の環状・放射状の道路ネットワーク整備など、広域アクセスを強化する一方、リニモ沿線地域づくりなどにより、コンパクトで魅力的なまちづくりを進めていく。

## ■ 知多エリア

中部圏の国際ゲートウェイ機能のさらなる強化と、健康、観光、環境の先駆的取組を強みに、国際的な交流が展開される都市圏をめざす

### <今後の取組方向>

- 中部国際空港の二本目滑走路の早期整備やさらなるアクセス性向上とともに、中部臨空都市への国際交流・物流機能、商業・集客機能の集積を高め、中部圏の国際ゲートウェイ機能をさらに強化していく。
- 名古屋港、衣浦港の整備や名古屋、西三河との広域アクセス、域内道路交通の充実、中核となる都市の再生とともに、あいち健康の森の機能充実などと連動した健康長寿、新エネルギーなど次世代産業の創出・集積により、地域活力の向上を図っていく。
- 農林水産業の振興とともに、半島や離島の自然や食文化、あいち健康の森などの地域の優れた資産を生かした「知多観光圏」の形成を図っていく。
- 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の整備や、ため池、里山、里海の保全再生に取り組むとともに、域内の連携による地域医療体制の確保などにより、環境と共生し、安心な生活環境づくりを推進していく。

## ■ 西三河エリア

グローバルなモノづくり産業の中枢性をさらに強化しつつ、環境と産業が調和した持続可能な都市の成長モデルを体現する都市圏をめざす

### <今後の取組方向>

- グローバルな生産ネットワークの中枢として、次世代モノづくり技術を創造・発信する「知の拠点」とも連携しながら研究開発機能の強化を図り、世界を先導するモノづくり拠点の形成を図っていく。
- 新東名高速道路、衣浦港の整備や、その効果をエリア内に広げるとともに、他地域との結びつきを強める国道153号(豊田北バイパス)など、幹線道路網の構築を進め、広域アクセス性のさらなる強化を図っていく。
- 「あいちEV・PHV普及ネットワーク」による次世代自動車の普及に向けた実証実験や、パーク&ライドの普及拡大など、「エコ モビリティライフ」の推進により、持続可能な都市システムの実現をめざしていく。
- 農商工連携による農産物加工食品の地域ブランド化の推進などにより、農林水産業の再生・発展を図るとともに、里地・里山・里海における生物多様性保全の取組により、森・川・海の命が連なる流域圏づくりを推進していく。

## ■ 東三河エリア

域内外との交流拡大により、農・商・工、観光、国際物流など多様な産業力を総合的に高め、流域圏が一体となって自立力と連携力を持った都市圏をめざす

### <今後の取組方向>

- 新東名高速道路、三遠南信自動車道、名豊道路の整備を促進するとともに、三河港の整備やポートセールスを進め、三河港周辺の国際的な生産・物流拠点の形成や新たな産業集積を図っていく。
- 全国有数の農業地域である優位性を生かしながら、農業と先端工業技術の融合など農商工連携などにより高付加価値農業を展開するとともに、産・学・行政の連携や異業種交流の促進などにより既存産業の高度化や新たな産業の展開を図っていく。
- 山間地域から半島、三河湾に至る優れた自然環境を保全するとともに、農林水産業の生産の場としてはもとより、観光資源や教育資源としての活用を進めていく。また、生活や産業を支える水資源の確保を図っていく。
- 圏域全体で、救急医療、産科医療、小児科医療などの地域医療を再生するため、医療機能連携の推進を図るとともに、各市の中心市街地を整備し生活環境の整備を図っていく。

## ■ 三河山間エリア

生活基盤の確保と社会基盤の整備促進を図るとともに、豊かな自然や伝統文化を生かした新たな価値やライフスタイルを創造・発信することにより、人が集い暮らす持続可能な交流生活圏をめざす

### <今後の取組方向>

- バスを軸とした域内公共交通体系の構築や、隣接圏と連携した救急医療、産科・小児科医療などの地域医療体制の整備など、地域で安心して暮らし続けられる生活環境を、域内外の連携により確保していく。
- 豊かな山の自然や地域の特産物、「花祭」に代表される民俗芸能など、多様な地域資源の魅力を生かして、地域ブランド力を確立することにより、観光振興につなげるとともに、短期滞在から移住に至るまでの交流居住の活性化を図っていく。
- 林業の生産性向上や鳥獣害対策に取り組むとともに、間伐の推進、県産木材・農産物の消費拡大を都市地域の活力を取り込みながら推進し、農林業の持続力を高めていく。
- 新東名高速道路、三遠南信自動車道、設楽ダム、豊田・岡崎地区研究開発施設用地開発などの大規模プロジェクトの整備を促進し、それらの整備効果を生かして新しい産業集積を図るなど、雇用環境の創出につなげていく。



## 44

## 中部広域交流圏を支える陸海空の広域交通基盤の整備

## (1) 新たな飛躍の基盤となる広域交通ネットワークの整備

- 愛知そして中部圏が、人・モノ・資金・文化・情報の流れにおいて、東アジアや世界のダイナミズムを取り込みながら、我が国の経済をリードしていくため、東アジアや世界と結ぶ広域ブロックゲートウェイとして、空港、鉄道、高速道路などの広域交通ネットワークの形成を図っていく。

## 👉 主な取組

- 中部国際空港の二本目滑走路の整備促進
- 県営名古屋空港の通勤航空<sup>※1</sup>・ビジネス機拠点化の推進
- リニア中央新幹線の建設促進【2025年に首都圏・中京圏間開業予定】
- 新東名高速道路【県内区間：2014年度供用】、三遠南信自動車道【引佐JCT(仮称)～鳳来IC(仮称)：2011年度供用】の整備促進

<関連する個別計画> ・名古屋空港新展開基本計画(2003年3月)

## (2) 国際競争力を高める国際物流体系の構築

- 航空貨物需要の成田、関西国際空港への流出、経済状況の悪化等や東アジアの大規模港との競合などによる我が国港湾の国際的地位の低下など、国際物流を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。愛知、中部圏の企業が高い国際競争力を発揮できるよう、トータルの輸送コスト・サービスが最適化される物流体系の実現をめざしていく。



名古屋港鍋田ふ頭

## 👉 主な取組

- 荷主企業等への働きかけなど中部国際空港の利用促進、航空会社へのエアポートセールスによる路線の拡充
- スーパー中枢港湾<sup>※2</sup>の港湾施設整備促進【鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースの整備：2011年度供用】、手続時間の短縮による利便性の向上などハード・ソフト両面からの港湾機能の強化、荷主企業や船社に対するポートセールスによる定期貨物路線の増強
- 三河港等の多目的岸壁などの整備による物流基盤の強化、官民協働したポートセールスの推進
- 名古屋環状2号線【東部・東南部(専用部・一般部)2010年度供用】、名古屋高速4号東海線【2012年度全線供用】、名豊道路、西知多道路等のアクセス道路整備

※1.通勤航空：法的な定義はないが、「客席100以下、又は最大離陸重量が50トン以下の航空機を使用する航空運送事業」という定義が一般的になっている。

※2.スーパー中枢港湾：わが国のコンテナ港湾の国際競争力を重点的に強化するため、官民が連携して港湾の重点投資や機能強化を進め、アジア主要港に対抗できる国際拠点港を育てるプロジェクト。

## 45 高次交流拠点機能の形成・強化

- 名古屋都心部等における大規模な民間再開発等のインパクトや世界との直結性・国土の交通の要衝としての優位性などを活かし、産業労働センターの活用などによる国際ビジネス支援のためのサービス業務等を促進し、海外を含めた高次な都市機能の強化を図っていく。
- また、中部臨空都市においては、国際空港に近接する立地を活かし、高次都市拠点機能の集積促進を図り、伊勢湾新拠点をめざした取組を推進していく。

### 📁 主な取組

- 産業労働センターにおける国際ビジネス支援機能の強化（あいち産業振興機構、県貿易情報センターによる国際ビジネス支援の推進）
- 企業の管理・国際部門や外資系企業、外国政府関係施設等の誘致・支援
- 名古屋駅周辺地区・笹島地区の国際歓迎・交流拠点機能の強化
- 中部臨空都市における伊勢湾新拠点をめざした取組の推進
  - ・世界的なモノづくり拠点にふさわしい国際物流機能の集積促進
  - ・大型商業施設を核としたまちづくりの推進
  - ・航空機サービスや生産加工機能等の誘導についての検討

＜関連する個別計画＞ ・愛知県産業創造計画（2005年1月） ※2010年度に産業労働計画（仮称）として改定予定  
 ・あいちグローバルプラン（2008年3月）  
 ・中部臨空都市推進計画（2002年9月）

## 46 新しいライフスタイルを実現する集約型まちづくり

### (1) 中心市街地の再生

- 駅前等の商店街が衰退し、居住人口も減少するなど、多くの中心市街地の空洞化が深刻な問題となる中、今後の超高齢・人口減少社会を見据え、車に頼り過ぎない、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが求められている。県の「新しい都市計画の基本的方針」を踏まえ、中心市街地や駅周辺などへ都市機能の集積を図るなど、社会的負担や環境負荷の小さい都市づくりを進めていくとともに、商店街の活性化や景観形成の推進により、中心市街地（街なか）の活力・魅力を向上させる取組を進めていく。

### 📁 主な取組

- 中心市街地や駅周辺などへの都市機能の集積と街なか居住の促進
- にぎわいあふれ、魅力ある商店街の再生（商店街活性化事業等に対する支援）
- 景観に配慮した公共事業の実施、市町村における景観計画策定等の支援

＜関連する個別計画＞ ・あいち商店街アクションプラン（2007年3月） ※2010年度改訂予定  
 ・新しい都市計画の基本的方針（2007年10月）  
 ※都市計画区域の再編及び都市計画区域マスタープラン（2010年度策定予定）  
 ・愛知県住生活基本計画（2007年2月） ※2011年度見直し予定  
 ・美しい愛知づくり基本計画（2007年3月）

政策効果指標 商店街活性化の成功事例：20件（2015年度）

## (2) リリモ沿線地域づくりの推進

- リリモ沿線地域において、愛知万博を継承する施設群や大学・研究開発施設の集積、名古屋都心と西三河エリアを結ぶ交通ネットワーク、豊かな自然環境などの地域特性を活かし、リリモを基軸としたネットワーク型のコンパクトなまちづくりを推進し、魅力ある新たな地域づくりを進める。

### 🔗 主な取組

- 「リリモ沿線地域づくり会議」を主体とした地域づくり構想の推進(リリモ沿線大学との連携等による交流・情報発信事業等)
- 沿線市街地整備の促進(住宅・商業機能等)
  - ・ 長久手古戦場駅周辺地区(長久手中央土地区画整理)分譲開始
  - ・ 公園西駅周辺地区(三ヶ峯住宅団地分譲開始及び駅周辺整備等)のまちづくりの推進
- 長久手古戦場駅周辺や愛・地球博記念公園等での集客機能の強化(愛・地球博記念公園における「地球市民交流センター」供用【2010年度】)
- リリモ沿線地域の交通利便性の向上(パーク&ライド<sup>\*1</sup>の推進、駅駐輪場整備、コミュニティバスの運行など)

<関連する個別計画> ・リリモ沿線地域づくり構想(2009年3月)

**政策効果指標** リリモ沿線地域づくり構想対象区域人口:25~30千人(2025年) 【現状】12.3千人(2008年)

### <愛・地球博記念公園 地球市民交流センター>



※1.パーク&ライド: 自家用車で自宅から最寄りの駅(又はバス停など)まで行き、そこに駐車して、公共交通機関に乗り換えて都心部などの目的地に向かうこと。都心部などへの自家用車の流入を抑えることによって、渋滞緩和や二酸化炭素排出量の削減などの効果が期待される。

## 47 三河山間地域の振興

- 三河山間地域は、深刻な人口減少や高齢化、産業活動の低迷などにより、地域社会全体の活力低下が懸念される状況に直面しているが、木材の供給をはじめ、災害の防止や水源のかん養、地球温暖化の防止、自然環境の保全など、県土全体を支える重要な役割を果たしており、県全体として三河山間地域を支えていく必要がある。そのため、新東名高速道路などの大規模プロジェクトや農山村への関心の高まりなどを好機としてとらえながら、生活環境の確保や雇用の場の創出を図るとともに、地域の豊富な資源を生かした山村ならではの魅力や豊かな生活スタイルを提案し、都市との交流を促進していく。

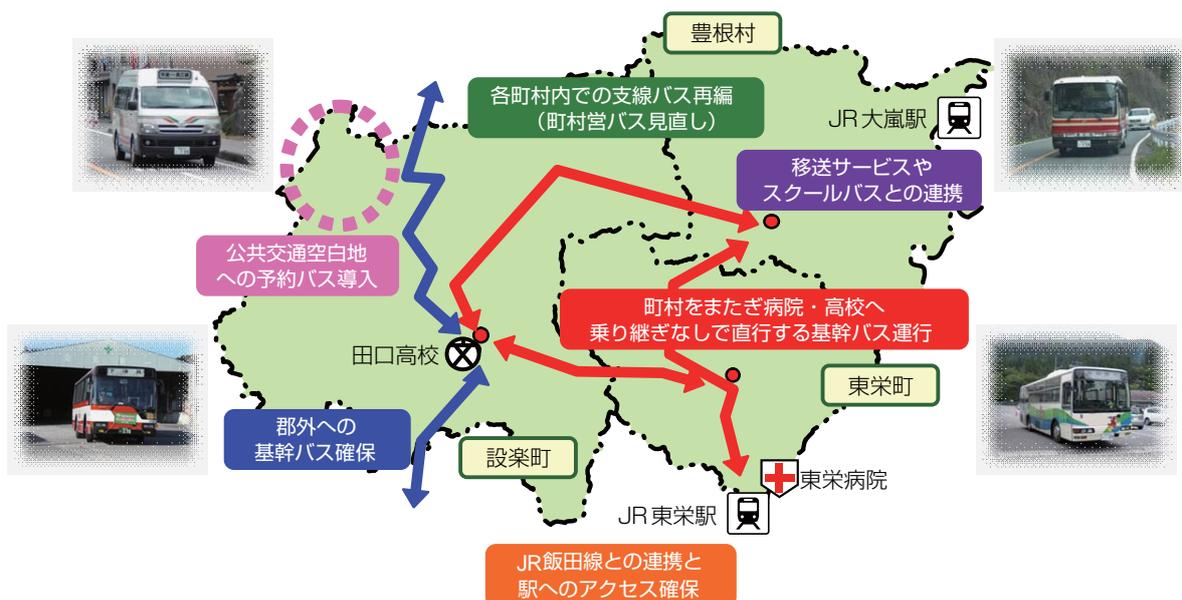
### 📁 主な取組

- 北設楽郡におけるバスの運行実験の実施【2009～2011年度】、本格運用への移行【2012～2015年度】
- 雇用の安定確保に向けた企業立地環境の整備
  - ・豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進
  - ・新東名高速道路、三遠南信自動車道のIC周辺における企業立地環境の整備
- 設楽ダム建設に伴う水源地域対策による活性化
- 地域資源を活用した観光振興
  - ・花祭のユネスコ無形文化遺産「代表一覧表」※1への掲載【2012年度】
  - ・文化芸術資源を生かした地域振興策の検討・展開
- 愛知県交流居住センター※2の機能充実による都市との交流促進

<関連する個別計画> ・あいち山村振興ビジョン(2009年3月)

**政策効果指標** 北設楽郡において公共交通サービスが受けられる集落数:全90集落(2015年度)  
【現状】55集落(2009年度)

### <北設楽郡におけるバスの運行実験>



※1.ユネスコ無形文化遺産「代表一覧表」:「無形文化遺産の保護に関する条約」に基づき、締約国から提案された無形文化遺産がユネスコでの審議を経て「人類の無形文化財の代表的な一覧表」へ記載される。

※2.愛知県交流居住センター:三河山間地域の活性化をめざし、民間団体と自治体等が連携して2008年4月に設立。短期滞在から本格的な移住まで、様々な交流居住を希望する都市住民の相談、受入集落とのマッチング、交流居住情報の受発信などを行う。

## 48 広域連携の推進

- 陸海空の広域交通基盤整備の進展や、企業活動の県境や国境を越えた広域展開の動きなど、県境を越えた広域の単位での地域づくりの重要性は、国際競争力の維持・向上といった観点からも一層高まってきている。そのため、これまで取り組んできた国際観光、外資系企業誘致、多文化共生などの広域連携の取組を一層深化させていくとともに、2009年8月に策定された「中部圏広域地方計画」を踏まえ、北陸圏との連携をも睨みつつ、新たな分野の広域連携のあり方や仕組みづくりについても検討を進めていく。

### 📌 主な取組

#### ■ 広域連携による取組の深化

- ・「中部広域観光推進協議会」及び「東海地区外国人観光客誘致促進協議会」を活用した広域観光の推進
- ・「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会」による外資系企業の誘致
- ・「多文化共生推進協議会」を活用した情報共有
- ・「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」による県際域の連携促進 など

#### ■ 新たな広域連携の具体化（中部圏広域地方計画のフォローアップの一環として検討実施）

（広域連携の例）

- ・企業の研究開発に資する計測分析機器等の広域的な利用環境の整備
- ・大都市圏における課題等に対応した広域的な緑地保全に係る検討・調整 など

<関連する個別計画> ・中部圏広域地方計画〔国土交通省〕（2009年8月）

**政策効果指標** 新たな広域連携の具体化：3テーマ（2015年までに）

## 49 地方分権・道州制の推進

- 真に住民本位の行政を実現するためには、地方が自立できる権限と財源を持ち、地域の実情や住民ニーズに合致したまちづくりやくらしづくりなどの政策を自ら立案し、実施できることが必要である。このため、権限・財源の移譲について着実な推進を国に働きかけていく。また、地方の役割や自由度の拡大を踏まえ、事務事業のあり方を検討し、地域の実情に合った取組を進めていく。
- 道州制は、地方分権改革の究極の姿であり、住民本位の行政の実現に向けて、そのあるべき姿について議論を深めることが求められる。このため、全国知事会を通じた全国レベルでの検討や独自の調査研究を進めるとともに、広く県民・国民に情報発信していくことにより、国民的議論の喚起を図っていく。

### 📌 主な取組

- 国の出先機関の原則廃止、法令に基づく国から県、県から市町村への権限移譲及び義務付け・枠付けの廃止等への対応
- 「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づく市町村への権限移譲の推進
- 市町村の行財政基盤の強化につながる自主的な市町村合併の支援
- 地方分権・道州制に関する調査・研究、情報発信及び啓発活動による機運の醸成

<関連する個別計画> ・県から市町村への権限移譲推進要綱（2008年3月）  
・愛知県第五次行革大綱（2010年2月）

## 50 分権時代にふさわしい「新しい公」の形成

### (1) 地域コミュニティの活性化

- 都市化の進展などにより地域における住民の結びつきが希薄となる中、今後の少子高齢社会においては、高齢者や子育て家族への支援、防災・防犯などの身近な問題について、退職する団塊世代の力も活用しながら、地域コミュニティレベルで自主的・自立的に問題を解決し、共生していく力を高めていくことが求められる。コミュニティ活動に対する行政支援は、住民に身近な市町村が中心となることが効果的であるため、県としては、市町村への側面的な支援や、広域的な観点から市町村では十分に対応できない部分の補完的な取組、市町村の取組を誘導する先導的・モデル的な事業などを実施していく。

#### 主な取組

- 地域活動の担い手の育成支援(防犯ボランティア、自主防犯団体、子育てネットワーク、社会教育関係団体、社会教育指導者、地域づくりリーダー、老人クラブ等)
- 地域コミュニティ活性化アドバイザーの派遣を通じた地域支援
- 地域コミュニティ活性化に向けた市町村の情報交換の場の設置

### (2) NPOとの協働のさらなる推進

- 1998年の特定非営利活動促進法の制定以降、本県でもNPOとの協働は着実に進展している。さらなる協働の推進を図るため、県政の各分野で、行政とNPOが果たす役割や行程等を示す「協働ロードマップ<sup>\*1</sup>」づくりを幅広く展開していくとともに、NPOやボランティア等の活動について、「あいちモリコロ基金<sup>\*2</sup>」による資金面の支援を行っていく。さらに、NPOと様々な主体との連携・協働に向けた取組を進めていく。

#### 主な取組

- 協働ロードマップづくりの推進と協働事業の拡大
- 公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(あいちモリコロ基金)による支援
- NPOと地縁型組織や企業など多様な公共サービスの担い手間の連携の促進

<関連する個別計画> ・愛知県第五次行革大綱(2010年2月)  
 ・あいち協働ルールブック2004(2004年5月)  
 ・協働ロードマップ策定手順書(2009年3月)

### (3) 企業との連携の拡大

- 企業には利益の追求だけでなく、社会的に責任ある行動が求められる中であって、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組む企業が増加している。こうした状況を踏まえ、「新しい公」の担い手としての企業の力を引き出し、行政と企業の社会貢献活動との積極的な連携を図っていく。

## 👉 主な取組

- 社会貢献活動に積極的に取り組む企業からの提案と公共ニーズをマッチングする新たな仕組みづくりの検討
- 県有林における「企業の森づくり<sup>※3</sup>」事業、「海上の森」との企業連携プロジェクト<sup>※4</sup>の推進
- コンビニチェーン等との包括協定に基づく連携事業の実施
- 「あいち食育サポート企業団<sup>※5</sup>」をはじめとする食品関連事業者等と連携した食育の普及啓発
- 安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ<sup>※6</sup>企業（犯罪のない安全なまちづくりと交通安全の推進を愛知県と連携して行う企業や団体）の参加促進

＜関連する個別計画＞

- ・愛知県第五次行革大綱（2010年2月）
- ・あいち地域安全新3か年戦略（2009年2月）
- ・食と緑の基本計画（2005年2月） ※2010年度に改定予定
- ・海上の森保全活用計画（2007年3月）

**政策効果指標** 安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度への新規登録数：  
200社以上（2010～2011年度） 【現状】448社（2010年2月末現在の累計）



「企業の森づくり」事業の様子

※1.協働ロードマップ：行政、NPOを中心とした公共を担う各主体が、中長期的な視点に立ち、県政各分野における特定課題をテーマに協議することにより、問題意識やビジョンを共有し、連携して公共サービスの向上をめざす方向性を示す行程書として考えられたもの。

※2.公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（あいちモリコロ基金）：2005年開催の「愛・地球博」の収益をもとに2007年8月30日に設立され、NPOやボランティア等多数の市民参加に支えられた愛・地球博の成果を受け継ぎ、一層発展させるため市民の自発的な社会貢献活動を広く支援する基金。「あいちモリコロ基金」は、愛称。

※3.「企業の森づくり」事業：愛知県（県有林）と企業が協定を締結することにより、企業が県有林で社会貢献を目的とした森林整備・保全活動を行うことを認め、社員などによる直接的な森林の整備だけでなく、活動に携わる人々の情報交換や人的交流を通して、県と県民・企業が連携して行う森づくりをめざす事業。

※4.「海上の森」との企業連携プロジェクト：あいち海上の森センターと企業が覚書を締結することにより、「海上の森」での企業による社会貢献活動を推進する事業。

※5.あいち食育サポート企業団：愛知県発祥の食品関連企業8社によって2007年10月に結成されたもので、健全な食生活の実現と豊かで活力ある社会づくりに向けて、企業団独自の活動や県などと連携して食育を推進（2010年2月現在、9社で構成）。

※6.安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ（制度）：社会貢献として安全なまちづくり活動と交通安全活動を行っている、または新たに始めようとしている企業や事業所、NPOを愛知県のパートナーシップ企業・事業所として登録することで、企業やNPOとの連携を深め、安全で安心して暮らせる地域づくりを促進するための制度。